

6 調査結果（まとめと考察）

（1）事業所における現状と課題

事業所向け調査の結果、有効回答のあった県内の1,330事業所のうち、83%の事業所が仕事と治療の両立ができる職場づくりの必要性を感じており、34%の事業所が経営・労務管理上、がん患者の就労支援について対策が必要であると考えているなど、取組に対する一定の意向が伺えた。【P17, 19】

① 職場におけるがん罹患の状況

- ・過去5年間のうち、がん罹患した従業員がいた事業所は19%だった。【P4】
そのうち、当該がん罹患従業員が退職せずに就労を継続していると回答した事業所は75%だった。【P5】 これを従業員規模別に見ると、50人未満の事業所では70%であり、50人以上の事業所の86%に比べ低かった。【P6】

② がんに罹患した従業員を支える制度や支援体制

- ・私傷病休暇・休職制度の導入割合は、従業員50人以上の事業所では68%だったが、従業員10人未満の事業所では18%に留まった。【P8】
また、取得可能な休暇・休職の期間についても、従業員規模が小さいほど短い傾向が見られた。【P10】
- ・「時間単位の年次有給休暇」や「治療と就労を両立しやすい勤務形態への変更」、「希望部署への配置転換」の制度又は実績が有ると回答した事業所は、いずれの制度又は実績についても、従業員規模が小さいほどその割合は低い傾向が見られた。【P12, 14, 16】

③ 仕事と治療が両立できる職場づくり

- ・仕事と治療の両立ができる職場づくりを進める上での課題については、従業員規模によらず「代替要員の確保が困難」であることや「休業中の賃金支給等の金銭的な保証が困難」、「長期間働けない従業員の社会保険料の事業主負担が大きい」ことが多くの事業所において挙げられていた。【P22】
- ・仕事と治療の両立ができる職場づくりを進める上で知りたい内容については、従業員規模によらず「主に必要となる就業上の配慮」、「他社での取組事例」、「企業が相談できる相談窓口」、「労働者が相談できる相談窓口」を挙げる事業所が多かった。【P24】

また、それらの内容の普及啓発・情報提供の方法については、従業員規模によらず「リーフレット等の提供」を希望する事業所が最も多かった。【P26】

(2) がん患者・家族における現状と課題

がん患者とその家族向け調査の結果、有効回答のあったがん患者 160 人のうち、72%の人が「仕事を続けたい(したい)」と回答し、患者の家族(有効回答 140 人)のうち、59%の人ががんに罹患した家族に「仕事を続けて欲しい(して欲しい)」と回答するなど、がん罹患者の就労(継続)の希望は、患者・家族ともに多かった。【P51, 67】

就労(継続)を希望する理由として、患者・家族とも、「生計を維持するため」「がんの治療代を賄うため」だけでなく、「働くことが自身の生きがいであるため」を多く挙げており、患者にとって就労は経済面に加えて、精神面・社会生活面でも重要な意味を持っていることが分かる。【P52, 68】

① がん罹患に伴う就労への影響

- ・患者の 67%が、がん罹患に伴い、検査や治療などのために休職(休業)したり、有給休暇を取得するなど、就労上の影響があった。【P42, 43】 また、そのうち 12%が退職したまま再就職しておらず(定年退職を除く)、その中には、仕事をしたいという意向があるにも関わらず就職できていない人が一定数いることが分かった。【P43, 51】
- ・治療と仕事を両立する上で困難(心配)だったことについては、「働き方を変えたり休職(休業)することで収入が減少する」「治療、経過観察、通院目的の休暇・休職(休業)が取りづらい」「体調や治療の状況に応じた柔軟な勤務(勤務時間や勤務日数)ができない」を挙げる人が多かった。【P45】
- ・また、患者の家族(就労していた人のみ)も、44%が患者(家族)のサポート等のために有給休暇を取得したり、勤務時間を短縮・ずらしたりするなど、就労上の影響があった。【P59, 60】

② 就労に関する悩みの相談

- ・がん罹患後の就労に関する悩みについて、家族や友人以外の誰かに相談したいと思ったことがある人のうち、患者については 69%が、家族については 62%が相談していた。【P47, 64】 相談先については、患者は「職場の上司や相談窓口」や「主治医や看護師」が、家族は「職場の上司や相談窓口」や「がんサロン・患者会」が多く、患者・家族とも「受診医療機関の相談窓口」や「ハローワーク」に相談した人は僅かだった。【P48, 65】
- ・一方で、誰かに相談したいと思ったにも関わらず相談しなかった人が、患者については 30%、家族については 38%おり、その理由は、患者・家族とも「どこに相談したらいいか分からなかった」という理由が最も多かった。【P47, 49, 64, 66】

(3) 事業所、がん患者・家族のニーズとその対応

◆事業所

① 代替要員確保や事業所の経済的負担に対する支援

休業中の従業員の代替要員確保や、賃金保証・社会保険料の負担を求める意見が多く、人材・資金面で限りのある法人においても取組が進められるような支援が求められている。

② 事業所への啓発・情報提供の推進

仕事と治療の両立ができる職場づくりを進めるため、「主に必要となる就業上の配慮」や「他社での取組事例」「企業が相談できる相談窓口」「労働者が相談できる相談窓口」などの情報提供を望む意見が多く、それら情報の提供を推進する必要がある。

また、情報提供の方法については、できるだけ多くの方法を用いることが望ましいが、今回の調査で最も希望が多かった「リーフレット等の提供」は、より直接的に情報提供することができる手段として有効と考える。

◆患者・家族

① 事業所の意識啓発や事業所への情報提供の推進

患者・家族の中には、患者の体調や治療の状況に応じた柔軟な働き方を求めている人が多い。体調や症状に配慮した勤務や通院時間の確保を実現するためには、職場の制度や運用面を整備することに加えて、休みやすい雰囲気や相談しやすい雰囲気が醸成されるよう、事業主や従業員を対象とした意識啓発を行うことが求められる。

また、患者・家族とも、就労に関する悩みについて「職場の上司や相談窓口」に相談している人が多いことから、事業所に対して、がん患者に必要な就業上の配慮や企業又は労働者が相談できる窓口など、基本的な情報を提供する必要がある。

② 就労に関する相談機能の充実

患者は、医療費の負担に加え、働き方を変えたり休職（休業）することで収入が減少するなど、経済面に関する問題を抱えている人が多い。また、再就職の希望者もいる。このことから、相談窓口において、医療費の軽減策や社会保証制度の情報提供など、経済的な問題や就労に関する相談体制を充実させる必要がある。

また、「受診医療機関の相談窓口」や「ハローワーク」に相談した人があまり居なかったことや、誰かに相談したいと思ったにも関わらず「相談先が分からない」という理由で相談しなかった人が一定数いたことから、がん相談支援センターやハローワーク等の相談機関の認知度を上げる必要がある。